7．その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（(伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

8．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	97,299,039千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	84,721,757千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	12,577,282千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,611,662千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　1,149,304千円

⑷　国からの承継時において､附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について､国からの出資でなく譲与としたことによるもの　515,668千円

15,853,917千円

Ⅲ．損益計算書関係

1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,164,444千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,434,598千円
当期総利益に与える影響額（差引）	729,845千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和８年３月31日

現金及び預金	39,540,615千円
うち定期預金	25,478,853千円
（差引）資金残高	14,061,762千円

2．重要な非資金取引の内容

⑴　当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ5,618,205千円です。

⑵　当事業年度に受け入れた現物寄附の額は1,567,091千円です。

⑶　当事業年度に新たに無償譲受により区分所有権1,410,000千円（臨時利益計上）を取得しています。

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	149,402,398千円	
⑵　（控除）自己収入等	△101,922,426千円	
業務費用合計		47,479,971千円

2．資本剰余金を減額したコスト等　7,066,117千円

3．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,991千円	
政府出資の機会費用	5,497,044千円	5,500,035千円

4．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　60,046,125千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

1．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（馬出）	建物	福岡市東区	77,264

⑵　減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（馬出）の建物については、増築改修工事を行うにあたり、当該建物の一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

⑶　減損額の内訳　（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額	計
建物	1,814	2,705	4,519

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（馬出）の建物については、固定資産の一部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、取り壊す部分の面積比率を乗じて算出した価額を用いております。

2．減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
箱崎　土地の一部	土地	福岡市東区	18,888,142
（馬出）国際交流会館	建物	福岡市東区	29,075
教研支援機器（春日原）	工具器具備品	福岡県春日市	29,308